

の補欠選任が承認された。
石橋毅一氏（大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長）

須藤悟朗氏（東芝住宅産業株式会社
代表取締役社長）

代表取締役社長）

青木信一氏（日本経済新聞社事業局長）

4・10 川島八幡団地住宅祭開会式

4・11 川島住宅祭オープン

4・12 住宅セミナー開催（川越市デ
ベロビル6階ホール）

4・17 住宅祭記念シンポジウム開催
（浦和市埼玉会館ホール）

4・23 多摩ニュータウン財団住宅展
会場オープン

4・26 記念シンポジウム開催（フア
インコミュニティ館ホール）

5・8 事業運営委員会（多摩ニュー
タウン財団住宅展示場センタ
ーハウスにて）

昭和56年

1月1日 クボタハウス株式会社が新

会員として参加。会員数は12

社となる、

1・20 常勤理事会。

2・1 「家とまちなみ」第3号発行。

1・29 会員懇談会

2・13 事業・技術・広報の三専門部
会を設けた最初の事業運営委
員会を開催。

3・23 第4回評議会・第8回理事会

昭和56年度事業計画案及び予
算案を議題とし、承認された。

予算総額5億3千9百万円。

評議会では、石橋信夫氏、宇

都宮忠夫氏、吉田敏夫氏の理

事退任にともない、次の三氏

編輯後記

・本号は川島八幡団地住宅祭と多摩
ニュータウン財団住宅展示場開設の
特集号としました。住宅祭記念のシ
ンポジウムは、コミュニティの角度
から家づくり街づくりの問題を語っ
ていただいた。巻頭にその内容を掲
載しました。

・川島住宅祭は首都圏初ということ
で緊張しましたが、県公社、地元川
島町の熱心なご後援もあって700

0人以上の入場者があり、公社への
分譲申込みは総戸数2000戸に対し
申込者数293でした。

・多摩ニュータウン財団住宅展示場
も、初めての事業だけに苦労しまし
ましたが、見事な出来栄で、各方面か
らお賞めをいただき、見学入場者数

も上々です。この展示場は多摩フェ
ア後も58年3月末まで存続、住宅セ
ミナー、公庫相談会など催しを行い
ますが、場内センターハウスには会
議室の設備もありますので、各種会
議研修会などにご利用ください。

・本号から「住まいの研究」「街並
み研究」の欄を設け、それぞれ専門
の方のご寄稿をお願いすることにし
ました。本号には住宅金融公庫前田
昌靖部長と鈴木造園研究所鈴木昌道
氏のご寄稿を仰ぎました。

・次の住宅祭は神奈川県藤沢市と茨
城県竜ヶ崎市が予定されていますが
その概要は次号でご紹介できると思
います。

・本誌の次号は8月発行を予定して
います。

（小濱）